



中国建筑工程基準の現状と発展傾向

**Present situation and development trend
of Chinese building engineering standards**

by

CHENG Zhijun

中國建築科學研究院

China Academy of Building Research



主要内容

Contents

- 1、はじめに — Preface
- 2、現状 — Present situation
- 3、発展傾向 — Development trend
- 4、結論 — Conclusions



はじめに Preface

- 1、借用または参照 — **Based on standards of former Soviet Union**
- 2、自主制定 — **Formulate by ourselves**
- 3、ほぼ整備 — **Form integrated system**
- 4、対象 — **Building engineering standards**





現 狀

Present situation

- 1 管理文書 — **Management Documents**
- 1.1 1979.07, 「中華人民共和國基準化管理條例」 — **Standardization Statute**
- 1.2 1980.01, 「建設工事基準規範管理弁法」 — **Office Procedure of Standards**
- 1.3 1988.12, 「中華人民共和國基準化法」 — **Standardization Law**



現 狀

Present situation

- 1 管理文件—**Management Documents**
- 1.4 1990.04 , 《中華人民共和國標準化法實施條例》 —
Statute for Implementing Standardization Law
- 1.5 1992.12 , 《工程建設國家標準管理弁法》 —
Office Procedure of National Standards
- 1.6 1992.12 , 《工程建設行業標準管理弁法》 —
Office Procedure of Industrial Standards



現 状

Present situation

- 2 分類 —**Classification**
- 2.1 適用範囲による (**by range of application**)分類
- 2.1.1 国家基準 —**National standard**
- 2.1.2 業界基準—**Industrial Standard**
- 2.1.3 地方基準 —**Local standard**
- 2.1.4 企業基準 —**Enterprise standard**



現 状

Present situation

- 2 分類 — **Classification**
- 2.2 属性による (**by attribute**)分類
- 2.2.1 強制基準 — **Compulsory standard**
- 2.2.2 推奨基準 — **Voluntary standard**



現 状

Present situation

- 3 内容、数量および技術水準
- 3.1 内容 Contents
- 建築工程の実地調査と測量、建築設計、建築室内環境（建築物理、暖房換気空調）、建築構造、地盤基礎、建築耐震、建築施工の品質と安全、建築の修繕と補強などの専門分野を含む。



現 状

Present situation

- 3 内容、数量および技術水準
- 3.2 数量 Quantity
 - 2003年までに公布された建築工程の国家基準は約120項、業界基準は約140項。
- 3.3 技術水準 Engineering level
 - 全体として中国90年代中・後期の住宅建築工程技術水準に達している。



現 状

Present situation

- 4 基準の研究、作成、改訂及び管理
- 4.1 研究 Research
 - 各テーマの理論と実験研究。
 - 広範な調査分析、国内外の実践経験を総括。
 - 国内の関連基準との調整を図る。
 - 国外の先進的基準と比較し参考とする。
 - 広く意見を求め、試験的応用を実施。



現 状

Present situation

- 4 基準の研究、作成、改訂及び管理
- 4.2 作成、改訂 Formulation and Revision
- 建設部が年度計画を発表。
- 基準監修機関が計画に従って作業実施。
- 建設部またはその指定機関が審査。
- 建設部が認可し公布する。



現 状

Present situation

- 4 基準の研究、作成、改訂及び管理
- 4.3 管理 Management

基準の管理部門は再審査を行うことになっている (Review)。

監修機関は日常的管理を担当 (Routine work)。



現 状

Present situation

- 5 「建設工程品質管理条例」 Statute for Engineering Quality Management
- 5.1 2000年1月「建設工程品質管理条例」が公布された（国務院令第279号）。
- 5.2 強制基準を法律、法規と並列したことにより強制基準をその効力において法律、法規と同等にした。



現 状

Present situation

- 6 強制条文 Compulsory Provisions
- 6.1 強制基準の数が多すぎ、「条例」施行の依拠または準則として直接用いるのが困難。
- 6.2 2000年8月「建設工事強制基準実施監督規定」（建設部令第81号）を公布。
- 6.3 建設工事強制基準とは、工事の品質、安全、衛生及び環境保護などの面に直接関わる建設工事基準の強制条文を指す。



現 状

Present situation

- 6 強制条文 Compulsory Provisions
- 6.4 2000年版強制条文 The 1st edition
- 6.5 強制条文を確定する際の基本原則は、現行の強制基準のうち工事の品質、安全、衛生及び環境保護などに直接関わるもので厳格に適用しなければならない条文であることとともに資源保護、投資節約、経済効果と社会効果向上など政策上の要請も考慮された。



現 状

Present situation

- 6 強制条文 Compulsory Provisions
- 6.6 2002年版強制条文 The 2nd edition
- 国家基準と業界基準合わせて計107項に関連。
- 条文1444条。
- 9 篇即ち建築設計、建築防火、建築設備、実地調査と地盤基礎、構造設計、住宅耐震設計、構造鑑定と補強、施工品質、施工安全の各編で構成。



現 状

Present situation

- 6 強制条文 Compulsory Provisions
- 6.7 強制条文の実施は「条例」適用を徹底させるための重要な措置であり、建設工事基準体制改革を推進するために踏み出した要の一步でもある。
- 6.8 強制条文の改訂と整備を通じて中国の建築工程技術法規を徐々に形づくり、国際慣例に合わせていく。



現 状

Present situation

- 7 強制条文の実施と監督 **Implementation and Supervision**
- 7.1 建設活動参画各者が強制基準を適用する際と適用状況に対する監督を政府が実施する際の重要な依拠。
- 7.2 建設工事に採用しようとする新技術、新工程、新材料が、現行の強制基準の定めに適合しないときは専門的技術的論証を行って、関係主務当局の審査を経なければならない(New Technique, New Technical Process and New Material)。



現 状

Present situation

- 8 建築工程基準体系 System of Building Engineering Standards
- 8.1 2003.01「建築工程基準体系」を公布。
- 8.2 指針は最小の資源投入で最大の基準化効果を上げ、現状と今後一定期間内の技術発展の要請を同時に考慮すること。



現 狀

Present situation

• 8 建築工程基準體系

Syst

em

• 8.3 體系略圖

Comprehensive





現 状

Present situation

- 8 建築工程基準体系 System
- 8.4 数量 Quantity
- 合計346項 (Total)
- 内訳：基礎基準39項 (Fundamental)
- 汎用基準 94項 (Universal)
- 専用基準213項 (Special)



現 状

Present situation

- 9 「住宅建築技術法規」 Building Code
- 9.1 基準体制改革の基本的目標：技術法規と技術基準がリンクした体制を確立し整備する。
- 9.2 技術政策、住宅分類、材料選定、設計条件、施工規定、竣工検収、試験と検査、使用と保守、鑑定と処理などを含む。



現 状

Present situation

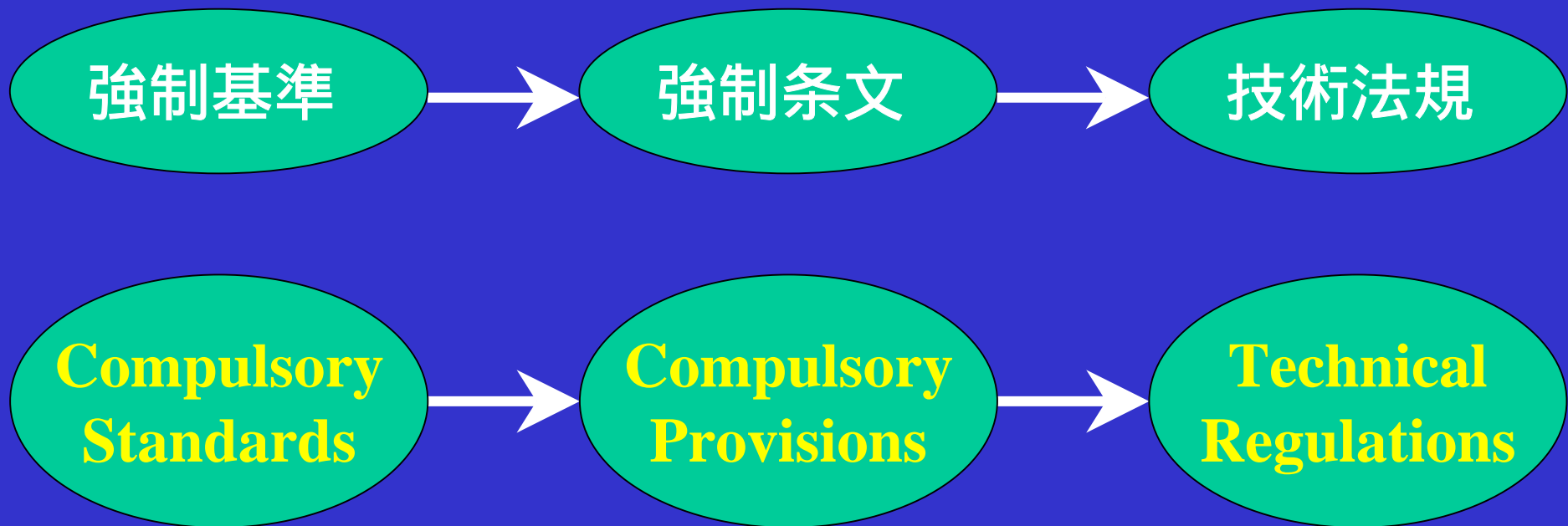
- 9 「住宅建築技術法規」 Building Code
- 9.3 国の技術経済政策を貫き、工事の品質、安全、衛生及び環境保護などを重視して住宅建築の機能または性能規定を基礎とし、また現行の建築工程国家基準、業界基準との整合性を保つこと。
- 9.4 強制条文諮問委員会は2003年2月「住宅建築技術法規」の作成作業を正式にスタートした。現在、作成大綱がすでに完成。



現 狀

Present situation

- 10 發展過程—**Development Process**





発展方向

Development trend

- 1 基準体制改革 Structural Reform
- 1.1 重点 Emphases
 - 技術法規と技術基準がリンクした、市場ニーズに適応する基準体制を確立し整備する；
 - 政府の職能を転換し、政府主導からマクロ誘導に変える；
 - 企業を基準作成の主体とし、社会が参画する広範性を高める。



発展方向

Development trend

- 1 基準体制改革 Structural Reform
- 1.2 技術法規、技術基準及び合格評定手順の有機的結合を強化
- 1.2.1 強制基準を改正し、技術法規にする
- 1.2.2 技術法規の技術基準に対する引用関係を確立する；



発展方向

Development trend

- 1 基準体制改革 Structural Reform
- 1.2 技術法規、技術基準及び合格評定手順の有機的結合を強化
- 1.2.3 技術基準を基礎とし技術法規を強制要件とする製品市場参入メカニズムを確立する；
- 1.2.4 自主的技術基準を依拠とする適合性評定制度を確立する。



発展方向

Development trend

- 2 基準の管理、制定及び改訂 Management, Formulation and Revision
- 2.1 市場経済にマッチする自主的基準体系およびこれに適応する管理体制と運用メカニズムが徐々に構築され整備される。基準化作業は現在の政府主導から徐々に市場主導に転換していく。市場の主体たる企業も基準発展の主体になる。基準を制定し実施する過程で、社会が参画する広範性もまた徐々に広がっていく。



発展方向

Development trend

- 2 基準の管理、制定及び改訂
Management, Formulation and Revision
- 2.2 建築工程基準体系は、基準の管理、制定及び改訂作業の基本的依拠として、住宅建築分野の技術基準を階層明瞭化、分類明確化、調和と整合性へ促し、科学的開放的かつ有機的な形にしていく。



発展方向

Development trend

- 2 基準の管理、制定及び改訂 Management, Formulation and Revision
- 2.3 「住宅建築技術法規」の実施が、技術基準の制定、改訂に大きな影響をもつ。工事の品質、安全、衛生及び環境保護などに関わる目標要件と、これらの目標実現に必要な技術と管理の要件を強制適用することにより、建築工事の各専門各レベルにおける技術基準に対して指導的かつ制約的役割を果たす。



発展方向

Development trend

- 2 基準の管理、制定及び改訂
Management, Formulation and Revision
- 2.4 建築工程基準の自主的属性が更にはっきりしてくると同時に、「住宅建築技術法規」の基本要件に基づいて、「住宅建築技術法規」に見合った具体的技術要件を提示して、工事の実施を導く。



発展方向

Development trend

- 2 基準の管理、制定及び改訂 Management, Formulation and Revision
- 2.5 建築工程基準の作成、改訂によって市場適応性が向上し、市場ニーズがより速く反映されるようになる。建築工程に採用する新技術、新手法、新材料は、より速やかに基準に取り入れられるようになる。市場ニーズを反映したその他の基準に類する文書の公布がよりスピーディになる。



发展方向 Development trend

- 2 基準の管理、制定及び改訂
Management, Formulation and Revision
- 2.6 エネルギーや資源の節約、環境保護など国の技術経済政策の徹底が建築工程基準の作成、改訂に際しての重点内容になる。品質事故防止など市場管理や公共の安全など社会的ニーズも、基準作成、改訂の根拠となる。



発展方向

Development trend

- 2 基準の管理、制定及び改訂
Management, Formulation and Revision
- 2.7 建築工程基準の作成、改訂のサイクルがさらに短縮し、科学技術を生産力に転換するための橋渡し機能が速やかに効果的に発揮されるようになる。同類基準の作成と改訂がよりシンクロナイズし、系統性やまとまりがより際だってくる。



発展方向

Development trend

- 2 基準の管理、制定及び改訂
-Management, Formulation and Revision
- 2.8 国際基準や海外の先進的基準の積極的採用または参照も、建築工程基準作成、改訂の重要な内容になる。



発展方向

Development trend

- 2 基準の管理、制定及び改訂

Management, Formulation and Revision

- 2.9 建築工程基準の制定と実施に企業が参加する積極性と能力が絶えず強化される。企業は自社の基準化活動を積極的に展開し、また業界の技術交流活動や基準の作成、改訂作業に積極参加し、自社利益と業界利益の一致を図る努力をし、さらに企業の技術的進歩と業界競争力の全面的向上を図る。



発展方向

Development trend

- 2 基準の管理、制定及び改訂

Management, Formulation and Revision

- 2.10 自主的技術基準を根拠とする適合性評価制度が徐々に確立され、技術法規、技術基準、合格評価手順の有機的結合によって市場参入メカニズムが徐々に整備されていく。

Technical Regulations, Standards and Conformity Assessment Procedures





結 論

Conclusions

- 1 中国建築工程基準の管理、制定および改訂の現状について総合分析を行い、当面の市場経済体制のニーズと合わせてその発展方向について検討を行った。
- 2 強制条文の実施が、建築工程基準体制改革を推進する鍵となるステップである。



結 論

Conclusions

- 3 「住宅建築技術法規」の実施が、技術基準の作成、改訂に大きな影響力をもつ。
- 4 技術法規、技術基準、合格評定手順の有機的結合によって、市場経済体制のニーズに合った新しいタイプの基準体制が構築される。
- 5 建築工程基準の作成、改訂は、より速やかに市場ニーズを反映するようになる。



ありがとうございました

致 謝

Thanks

the Three Gorges Dam

